

決算説明資料

(2015年12月 第2四半期決算)

2015年8月7日

東証2部

オーナンバ株式会社

目次

ONAMBA CO.,LTD.

1. 決算の概要(PL、BS、C/F等)
2. 2015年度上半期の取組内容
3. 2015年度下半期の取組内容

当社は、2014年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当第2四半期連結累計期間につきましては、当社、国内子会社及び海外子会社ともに、2015年1月1日から2015年6月30日までの期間について記載しております。

なお、当連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前年同一期間(2014年1月1日から2014年6月30日)とし、増減につきましては、「前年同一期間」との比較で記載しております。

3

決算の概要

ONAMBA CO.,LTD.

〔連結損益〕

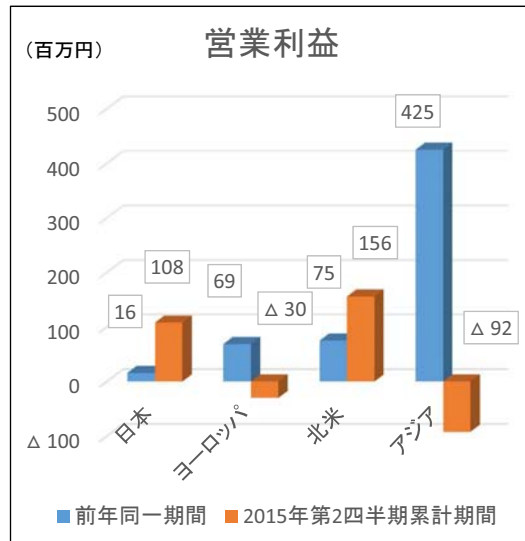
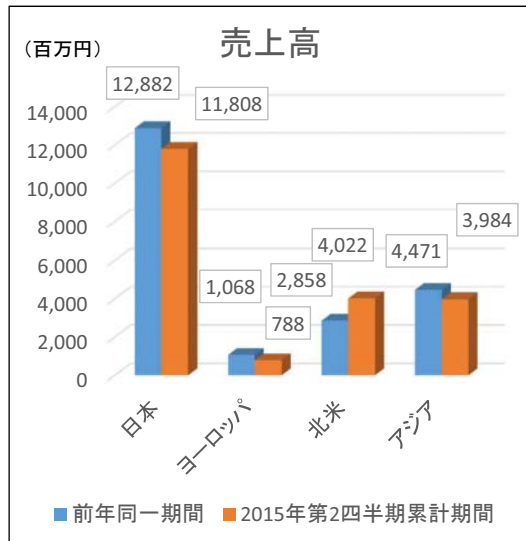
(単位:百万円)

科 目	前年同一期間		2015年第2四半期累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	増減率
売上高	21,280	100.0%	20,604	100.0%	△676	△3.2%
売上原価	17,577	82.6%	17,548	85.2%	△29	△0.2%
販売費・一般管理費	3,026	14.2%	2,911	14.1%	△114	△3.8%
営業利益	676	3.2%	143	0.7%	△532	△78.7%
営業外収支	△63	△0.3%	73	0.4%	136	—
経常利益	612	2.9%	217	1.1%	△395	△64.6%
四半期純利益	417	2.0%	41	0.2%	△376	△90.1%

《売上高》 車載用・照明用等のワイヤーハーネスの販売が増加したが、太陽光発電関連製品の販売減少が大きく影響し、前年同一期間を下回った。

《営業利益》 太陽光発電関連製品の販売減少、円安による製品輸入価格の上昇等の要因により、前年同一期間を下回った。

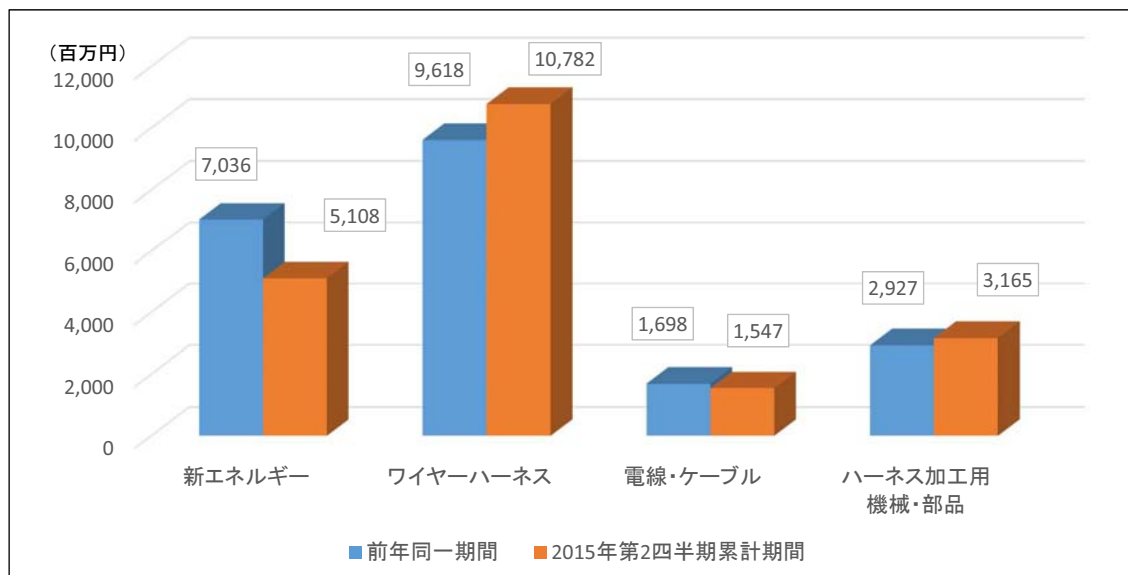
4



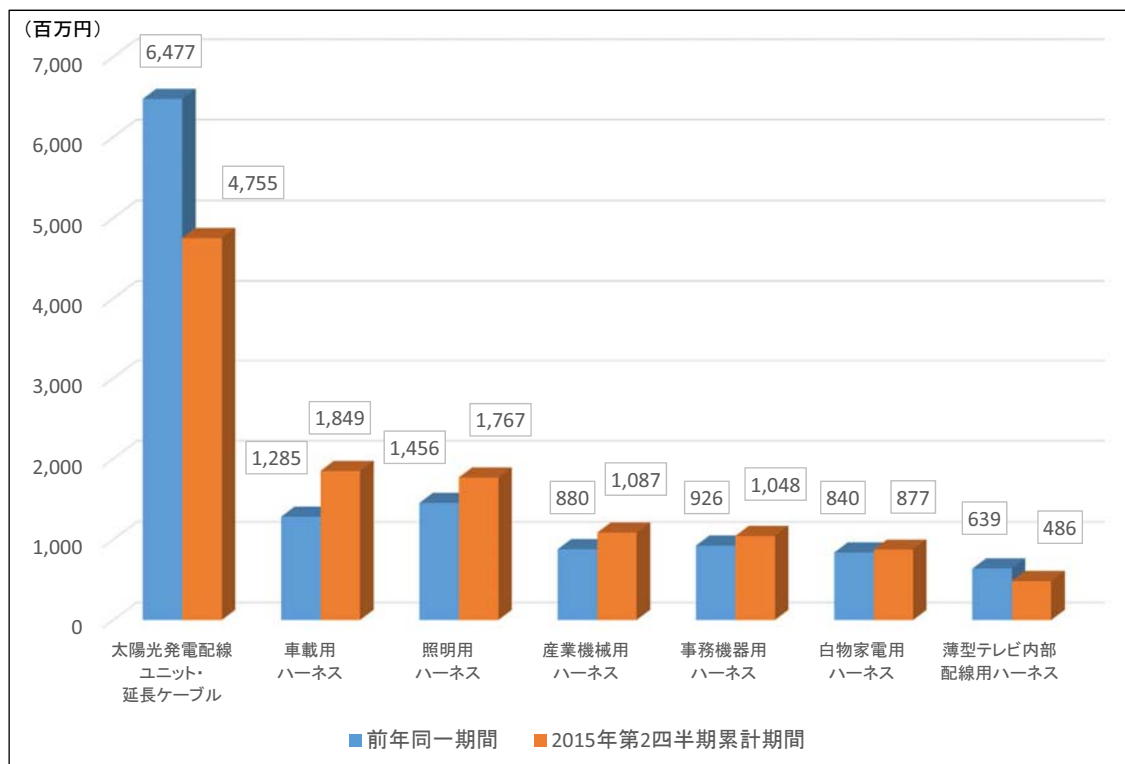
《売上高》 北米は、主に車載用・照明用ワイヤーハーネスの売上が増加した。その他の地域は、主に太陽光発電関連製品の売上が減少した。

《営業利益》 アジアは太陽光発電関連製品の生産・販売の減少及び為替変動の影響により、営業損失になった。

部門別売上高



ワイヤーハーネスとハーネス加工用機械・部品は増加したが、太陽光発電関連製品が主体の新エネルギーの売上が減少した。



7

設備投資、人員

◆設備投資

有形固定資産取得額	385百万円
減価償却費	389百万円
(主な投資内訳)	
国内子会社の電線製造設備	93百万円

◆人員の推移

(人)

2014年12月末	2015年6月末	増 減
5,191	5,820	+629

(増減理由)

中国子会社の新規連結などの影響により増加した。

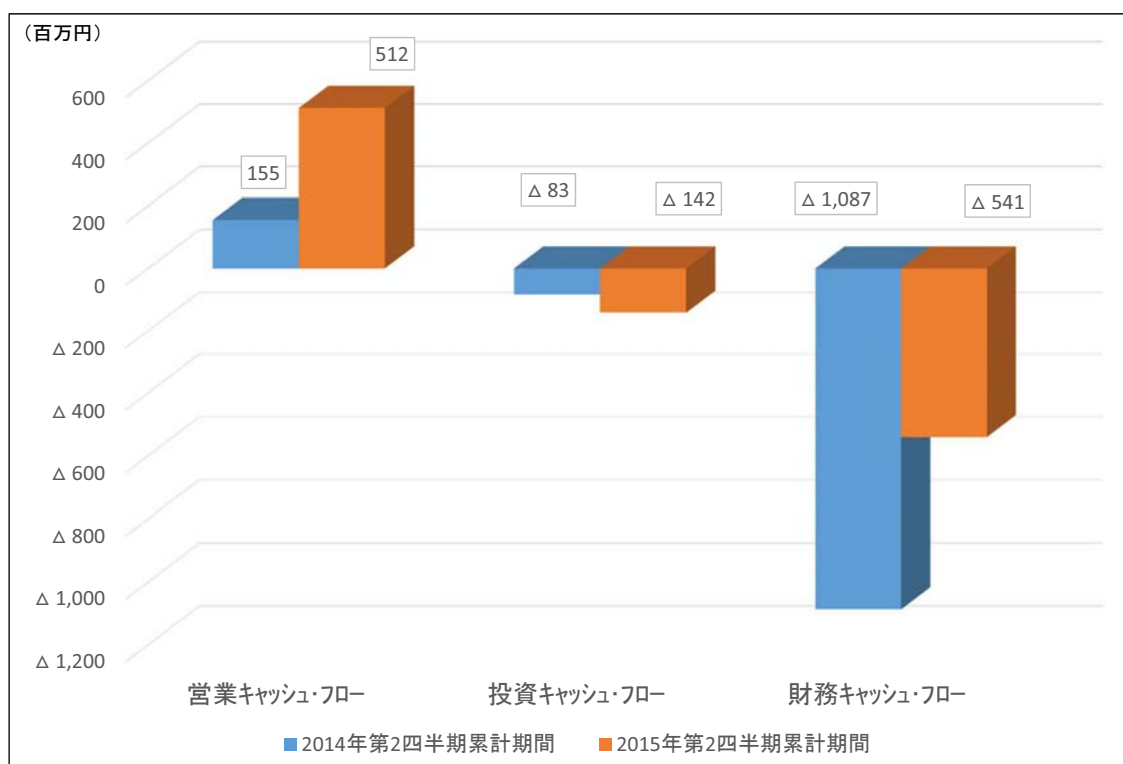
8

(単位:百万円)

科目	2014年12月末		2015年6月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	25,368	73.9%	25,126	73.6%	△242
（現金及び預金）	5,315	15.5%	5,382	15.8%	67
（売掛債権）	12,870	37.5%	12,418	36.4%	△452
（棚卸資産）	6,385	18.6%	6,557	19.2%	171
固定資産	8,944	26.1%	8,995	26.4%	50
（有形固定資産）	6,003	17.5%	6,421	18.8%	418
資産合計	34,313	100.0%	34,122	100.0%	△191
負債	17,898	52.2%	17,604	51.6%	△294
（買掛債務）	7,896	23.0%	6,916	20.3%	△979
（有利子負債）	7,500	22.0%	7,866	23.1%	365
純資産	16,414	47.8%	16,517	48.4%	102
負債・純資産合計	34,313	100.0%	34,122	100.0%	△191

債権債務等の減少により総資産が減少したため、自己資本比率は46.3%から46.8%に上昇した。

キャッシュ・フローの状況



1. 新製品の開発・販売

- ①低圧連系監視システム(PVU-Finder mini)の販売開始。
- ②MATAS(メンテナンス・タイミング・アシストシステム)の開発完了。
- ③ハイブリッド蓄電池システムの開発完了。

2. 新規得意先の開拓・拡販

(単位:百万円)

項 目	実 績
照明用ハーネス	1,006
車載用ハーネス	216
産業機械用ハーネス	365
ハーネス加工用機械・部品	388
その他	598
合 計	2,573

3. 総原価低減の推進

- ①為替戻しの推進。
- ②材料の現地調達から日本調達への切替。
- ③適地生産の推進。

11

1. 新規得意先の開拓・拡販

特に、上半期に開発した製品の拡販。

2. 総原価低減の推進

上半期の施策を継続

- ①為替戻しの推進。
- ②材料の現地調達から日本調達への切替。
- ③適地生産の推進。

12

本資料の将来予想に関する記述は、経済情勢や社会情勢の変化により、実際の業績と異なる場合があることをご承知おき下さい。